

平成22年度事業計画書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

目 次

第1 基本方針

1. 市町村社協活動等の支援	1
2. 県民参加による福祉社会の形成	1
3. 社会福祉施設・団体への支援	2
4. 社会福祉従事者の資質の向上と研修	2
5. 県民への福祉サービス事業の推進	2
6. 利用者の立場に立った福祉基盤づくり	3
7. 企画・広報・情報提供活動の推進	3
8. 沖縄県総合福祉センターの管理運営	3
9. 県社協の経営基盤強化	4

第2 事業実施計画

I 市町村社協等との連携強化と支援の充実

1. 活動強化支援体制の確立	5
2. 地域福祉ネットワーク事業等の推進	5
3. 役員・事務局体制の強化	5
4. 共通課題の研究	5
5. 沖縄県民生委員児童委員協議会運営への支援	6

II 県民参加による福祉社会の形成

1. ボランティア・市民活動の充実強化	6
2. 福祉文化の形成	7
3. 福祉に関する啓発	7

III 社会福祉施設・団体への支援

1. 種別協議会との連携と支援	
保育協議会	7
児童養護協議会	8
地域包括・在宅介護支援センター協議会	9
老人福祉施設協議会	10
身体障害児者施設協議会	12
心身障害児者施設協議会	13

社会福祉施設経営者協議会	14
2. 社会福祉振興基金等を活用した活動支援	15
3. 「認定個人情報保護団体」事業による支援	16
4. 福祉施設・団体及び任意団体等の支援	16

IV 社会福祉事業従事者の資質の向上と研修事業の推進

1. 福祉事業従事者の研修事業	17
2. 福祉人材の養成確保事業の推進	18

V 県民への福祉サービス事業の推進

1. 生活福祉資金貸付事業等の効果的な運営	19
2. 介護技術等の普及による介護意識の啓発	20
3. 介護保険事業等の円滑な推進	21
4. 明るい長寿社会づくりの推進	21

VI 利用者の立場に立った福祉基盤づくり

1. 地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）の推進	24
2. 福祉サービスに関する苦情解決事業の推進	24
3. 市町村における高齢者虐待対応に対する支援	25
4. 福祉サービス等の支援が必要な矯正施設退所者に対する支援	25
5. 福祉施策への提言・要請活動の強化	25
6. 保健・医療との連携強化	25

VII 企画・情報機能の強化

1. 企画及び調査研究活動の強化	25
2. 情報機能の強化	26

VIII 県社協の経営基盤強化

1. 経営体制の充実強化	26
2. 財政基盤の強化	26
3. 事務局体制の強化	26
4. 関係機関・団体との連携強化	27
5. 沖縄県総合福祉センターの運営管理	27

第1 基本方針

一昨年の世界金融危機以降の景気低迷により、引き続き厳しい経済・雇用情勢が続く中でセーフティネット施策の強化が進められる一方、政権交代後の政策転換や行政刷新会議における事業仕分けは、社会福祉分野にも大きな影響を及ぼしている。さらに、平成22年は社会福祉法の施行後10年にあたることから、各種事業の検証が行われることも予想されるなど、本年度は、わが国の社会福祉にとって新たな局面を迎えるものと思われる。

また、沖縄県においても、新沖縄県行財政改革プランのスタートとともに全ての分野にわたる「事業棚卸し」が予定されており、県財政の逼迫のなか、社会福祉施策についても厳しい評価の俎上にあげられることが見込まれる。

一方、県内では、家族構造の変化や地域社会の変容を受け、公的な制度・サービスだけでは解決することのできない多様な課題が浮き彫りとなってきている。

市町村社会福祉協議会には地域福祉の中核的組織として、小地域における住民活動を促進し「地域の福祉力」を向上するとともに、多様な課題に対応していくことが求められている。

福祉施設等を経営する社会福祉法人においても、第2種社会福祉事業実施主体の多様化の中で、福祉サービスの質の向上や地域貢献事業等への取組を通じて、その公共的使命を十分に果たしていく必要がある。

こうした状況をふまえ、本会では「第2次沖縄県社会福祉協議会21プラン」に基づいて市町村社協や福祉施設団体、ボランティア・NPO等との連携と活動支援を強化するとともに、判断能力が不十分な人々の権利擁護、低所得世帯等への支援等を通して安心・安全・福祉のまちづくりを目指し、以下の事業を重点に取り組むこととする。

1 市町村社協活動等の支援

- (1) 地域の福祉ニーズに即して、市町村社協が目指すべき理念と基本方向に沿った地域福祉活動を展開するため、情報提供を行うとともに各種研修会を開催し、社協経営や活動の支援を進める。
- (2) 市町村社協が、小地域福祉活動の推進及び住民活動の基盤強化が図れるよう、地域の特性に即した支援を強化する。
- (3) 大規模な自然災害時において、市町村社協が行政、民生委員、自治会等と連携して要援護者の避難及び被災者支援に円滑な取組が実施できるよう、災害支援活動の普及を図る。
- (4) 沖縄県民生委員児童委員協議会の組織強化を支援していくとともに、市町村社協における民生委員・児童委員活動との連携の強化を図る。

2 県民参加による福祉社会の形成

- (1) 市町村社協におけるボランティアセンターやボランティアコーディネーターの

充実を図る。

- (2) 福祉施設、ボランティア団体・NPO、企業等のボランティアコーディネーターやリーダーの育成に努める。
- (3) 県民に対して、地域社会を構成する一員としての住民同士の支え合いの意識を喚起し、福祉文化の醸成に努める。

3 社会福祉施設・団体への支援

- (1) 福祉施設種別協議会活動の活性化による自主運営を促進するとともに、緊密な連携を保ちながら、福祉課題の共有化と課題解決に向けての連絡調整や調査・研究、政策提言活動等を強化する。
- (2) 社会福祉法人が自ら組織体質の改革を行い、自律的な経営を確立していくことを支援するため、経営改善支援事業の普及・促進を図る。また、これからの施設経営を担う中核人材の育成等、社会福祉事業経営者への支援を強化する。
- (3) 社会福祉振興基金等の効率的な運用を行うとともに、適正で公平な助成による民間福祉団体の活動支援に努める。

4 社会福祉従事者の資質の向上と研修

- (1) 福祉人材研修センターの受託研修や福祉施設種別協議会の独自研修等について、各組織の機能分担を考慮に入れながら、社会福祉事業従事者に対する効果的、効率的な研修を進める。
- (2) 公募採用への理解を深め、求人開拓を強化するとともに、福祉・介護分野での人材確保難が深刻化する中で、質の高い福祉人材の確保・定着を図るため、関係事業所、福祉専門職能団体、及び養成校等との連携を強化し、介護職のイメージアップや雇用に関する専門相談、出前研修等の取組を強化する。
- (3) 福祉の職場に優秀な人材が定着するよう、職員処遇の向上と福利厚生充実のため福利厚生センター（ソウェルクラブ）への加入等を促進する。

5 県民への福祉サービス事業の推進

- (1) 低所得者、障害者又は高齢者の経済的自立及び生活意欲の助長促進のため、生活福祉資金の利用について関係機関等への広報・普及を図り、市町村社協・民児協と連携して効果的な貸付と償還指導を行う。
- (2) 「高齢社会は県民全体で支えるもの」という考え方を広く地域住民に啓発するため、介護知識、介護技術の普及と啓発を図る。
- (3) 介護サービス事業所の適切な選択に資するための情報を提供する指定介護サー

ビス情報公表センター事業の円滑な推進に努める。

- (4) 活力ある高齢社会を目指して高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、県民の意識高揚を図るとともに、高齢者の親しみやすいスポーツ・レクリエーション及び芸術文化活動の普及に努める。
- (5) 多様化する高齢者の学習ニーズや社会的役割の変化に対応するため、かりゆし長寿大学校等の講座の充実を図るとともに、地域における高齢者活動の活性化に努める。

6 利用者の立場に立った福祉基盤づくり

- (1) 判断能力が不十分な人々の地域での自立生活の継続・実現に向けて地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）の円滑な実施を図るとともに、契約待機者の解消及び市町村社協における権利擁護の取組の強化・支援に努める。
- (2) 福祉サービス事業所や福祉施設等の苦情解決の体制整備を図るとともに、事業所段階で苦情解決が困難な案件については、沖縄県福祉サービス運営適正化委員会において、迅速かつ適切な対応を図る。
- (3) 弁護士及び社会福祉士による高齢者虐待対応専門職チームを組織し、市町村・地域包括支援センターにおける困難事例への助言及び支援を行う。
- (4) 高齢又は知的・精神的障害によって福祉サービス等の支援が必要な矯正施設退所者の円滑な社会復帰を図り、生活の安定と自立に資するため、福祉施設利用等の支援を行う。

7 企画・広報・情報提供活動の推進

- (1) 最終年度を迎える第2次沖縄県社協21プランの5年次評価・点検をふまえ、第3次プランを策定する。
- (2) 先駆的な取組が必要な福祉課題や本会の運営課題等を検討するため、局内プロジェクトにおいて調査研究等を進める。
- (3) 本会広報誌やホームページ、マスメディア等を通して、県民や福祉関係者等に対する情報提供活動を促進する。

8 沖縄県総合福祉センターの管理運営

- (1) 沖縄県総合福祉センターの指定管理者として、福祉活動の総合的拠点施設としての機能を十分に活かし、県民の福祉の向上、民間福祉団体活動等の発展に資する。

9 県社協の経営基盤強化

- (1) 事業規模に応じた適切な財務管理と財務体質の強化を図り、組織と事業の適正かつ安定的な運営に努めるとともに、組織運営の透明性を高め、県民に対する県社協の負託責任を明確にしていくため、広報誌やホームページ等により情報の積極的な開示に努める。
- (2) 事務局職員全体が県社協の使命を十分に認識するとともに、高度な知識と技術の習得を目指して職場内研修の充実、各種研修の受講及び資格取得の支援を図る。

第2 事業実施計画

I 市町村社協との連携強化と支援の充実

1 活動強化支援体制の確立

- (1) 調査研究活動の推進
 - ① 市町村社協実態調査
 - ② 市町村社協職員動態等調査
 - ③ 市町村社協財政調査
- (2) 市町村社協の経営支援の推進
 - ① 市町村社協経営相談事業
 - ② 市町村社協経営診断
 - ③ 自己診断シートを活用した市町村社協経営支援
- (3) 地域福祉活動計画策定の推進
 - ① 地域福祉活動計画策定予定社協への支援
- (4) 情報提供活動の充実
 - ① 「市町村社会福祉協議会の現況」の発刊
 - ② 「市町村社会福祉協議会便覧」の発刊
 - ③ メーリングリスト等による介護保険事業、障害者自立支援法等に関する情報提供

2 地域福祉ネットワーク事業等の推進

- (1) 小地域福祉活動の推進支援
 - ※ ① 小地域福祉活動に関する報告書の印刷・発行
 - ② 小地域福祉活動推進検討会議の開催
- (2) 離島等小規模社協への支援
 - ① 離島等小規模社協の訪問指導
- (3) 地域福祉ネットワーク事業等の推進
 - ① 地域福祉推進セミナーの開催
 - ② 市町村社協巡回指導
 - ※ ③ コミュニティソーシャルワークに関する研究

3 役員・事務局体制の強化

- (1) 市町村社協役職員の資質の向上に向けた研修会の開催
 - ① 市町村社協会長・事務局長等研究協議会の開催
 - ② 市町村社協常務理事・事務局長会議の開催
 - ※ ③ 市町村社協会計職員研修会の開催

4 共通課題の研究

- (1) 地域福祉及び民間福祉サービスにかかる共通課題の研究
 - ① 福祉有償運送に関する情報の提供
 - ② 福祉有償運送運転者講習会
 - ③ 介護従事者スキルアップ研修会の開催
- (2) 全社協・九社連地域福祉委員会との連携

- ①全国・九州ブロック会議への役職員の派遣
- ※ ②九州各県・政令指定都市社協業務部課長会議の開催

5 沖縄県民生委員児童委員協議会運営への支援

- (1) 県民児協会務の運営支援
 - ① 各種会議・委員会等の運営
 - ② 全国・九州ブロック会長会議への派遣
 - ※ ③ 第27回沖縄県民生委員児童委員大会の運営
 - ※ ④ 民生委員・児童委員の一斉改選に向けた対応
- (2) 地区・市町村・単位民児協組織活動強化の支援
 - ① 各種運営・事業費の助成
 - ② 市町村社協と民児協組織の連携強化
 - ③ 小規模民児協への支援
 - ④ 大会・研修会等の企画運営の支援（県民児協との共催事業）
 - ⑤ 県外大会・研修会等への派遣・斡旋
 - ⑥ 全国共通事業等の推進に係る支援
- (3) 「沖縄県第2次民生委員・児童委員発 災害時一人も見逃さない運動」の普及
 - ① 県等の関係機関・団体との連携・協働
- (4) 「沖縄県第3次児童委員活動強化推進運動」の普及
 - ① 県等の関係機関・団体との連携・協働

II 県民参加による福祉社会の形成

1 ボランティア・市民活動の充実強化

- (1) 県ボランティア・市民活動支援センターの拠点整備及び機能強化
 - ① 会議スペースの貸し出し
 - ② 資材の整備及び貸与
 - ③ ボランティア・NPOに関する情報の提供及び相談対応
 - ④ ボランティア・市民活動支援センター運営委員会の開催
 - ⑤ ボランティア保険の加入受付
 - ⑥ 県内災害時におけるボランティアセンター本部の設置・運営
 - ⑦ 県外災害ボランティアセンターとの連携と情報の提供
- (2) 市町村ボランティアセンターへの支援
 - ① 市町村社協ボランティア担当者研究協議会等の開催
 - ② 地区社連ボランティア担当者会議への支援
 - ③ 市町村社協各種講座等への支援
 - ④ 市町村社協ボランティアセンター関係調査の実施
 - ⑤ 市町村社協ボランティアセンターの運営に関する相談
 - ⑥ 県内災害時における市町村災害ボランティアセンターへの支援
- (3) ボランティア活動の促進と環境整備
 - ① ボランティア活動の啓発及び参加支援

- ② ボランティア活動やコーディネートに関する相談・支援
- ③ ボランティア受け入れ体制づくりに関する相談・支援
- ④ ボランティアコーディネーターの養成
- ⑤ 他機関・団体のボランティア関連講座等への支援
- (4) NPO活動への支援と協働
 - ① NPO活動の普及啓発
 - ② NPOの活動基盤の強化
 - ③ NPOのネットワーキング支援
 - ④ NPOと行政、企業の協働・連携促進
 - ⑤ 県内市民活動支援機関・団体との連携・協力
- (5) ボランティア学習・福祉教育の推進
 - ① 地域におけるボランティア学習・福祉教育の推進
 - ② 学校におけるボランティア学習・福祉教育の推進と支援
 - ア. 学童・生徒のボランティア活動普及事業の実施
 - イ. 連絡会や研修会、個別相談の実施
 - ウ. 市町村社協におけるボランティア活動推進校や連絡会、研修会等への支援
 - ③ 専門機関における研究や事業との連携

2 福祉文化の形成

- (1) 「地域の福祉力」を高めるためのセミナー等の開催
- (2) 住民同士の支え合い活動の普及・啓発に関する情報提供の推進

3 福祉に関する啓発

- (1) 第53回沖縄県社会福祉大会の開催
 - 日時：平成22年10月26日（火）13時30分
 - 場所：沖縄コンベンションセンター・劇場棟
 - 内容：県知事・大会長表彰・感謝、大会宣言、記念講演
- (2) 各種福祉週間（月間）行事への協力
 - ① 児童福祉週間（5月5日～11日）
 - ② 民生児童委員活動強化週間（5月12日～18日）
 - ③ 看護週間（5月11日～17日）
 - ④ 老人の日・老人週間（9月15日～21日）
 - ⑤ 里親月間（10月1日～31日）
 - ⑥ 赤い羽根共同募金運動（10月1日～12月31日）
 - ⑦ 歳末たすけあい運動（12月1日～31日）

III 社会福祉施設・団体への支援

1 種別協議会との連携と支援

（保育協議会）

- (1) 各種委員会・職種別部会活動等の強化推進
 - ① 保育協議会の運営

- ア. 協議員会の開催（年5回）
- ② 情報提供活動の強化
 - ア. 資料の配布
 - イ. 情報提供方法の研究
- (2) 課題・問題別の専門的な研修会等の実施
 - ① 各種研修会の開催
 - ア. 平成22年度地区別保育所職員研修会の開催（7月～8月）
 - イ. 第37回沖縄県保育所長・市町村保育関係職員研修会の開催（11月中旬）
 - ウ. 第37回沖縄県保育研究大会の開催（1月29日～30日）
 - ② 県外研修・大会等の派遣及び幹旋
 - ア. 第58回九州保育事業研究大会（長崎県・7月8日～9日）
 - イ. 第54回全国保育研究大会（和歌山県・10月20日～22日）
- (3) 連絡調整、協働事業の推進
 - ① 全国保育協議会への協議員の派遣及び連絡調整
 - ア. 全国保育協議会協議員総会（年1回）
 - イ. 全国保育組織正副会長会議（年1回）
 - ② 九社連保育協議会への協議員の派遣及び連絡調整
 - ア. 九社連保育協議会会長会議（年2回）
 - イ. 九社連保育協議会関係者合同会議（年2回）
 - ③ 県内保育関係団体との連携及び協力、連絡調整
 - ア. 沖縄県保育士会
 - イ. 沖縄県私立保育園連盟
 - ウ. 日本保育協会沖縄県支部
 - エ. その他保育関係機関団体等
 - ④ 各種表彰等の推薦
 - ⑤ 県内保育団体事業統合化に向けた研究・協議
 - ⑥ 県内各種別協議会との連携
- (4) 県・市町村への政策提言活動の推進
 - ① 保育予算対策・制度改善活動の推進
 - ア. 平成23年度県予算に対する県知事・県議会への要請活動
 - イ. 市町村保育行政に対する市町村・市町村議会への要請活動
 - ウ. 国に対する保育制度・予算対策活動並びに保育所問題対応協力金活動

(児童養護協議会)

- (1) 各種委員会や職種別部会活動等の強化推進
 - ① 会務の運営
 - ア. 総会の開催（年2回）
 - イ. 協議員会の開催（年3回）
 - ② 各種委員会の開催
 - ア. 企画・調査・広報委員会（年3回）

- イ. 研修委員会（年４回）
- ③ 職種別部会活動
 - ア. 施設団体長部会（年４回）
 - イ. 処遇担当者部会（年４回）
 - ウ. 給食担当者部会（年２回）
 - エ. 事務担当者部会（年２回）
 - オ. 母子生活支援施設・団体部会（年２回）
- (2) 課題・問題別の専門的な各種研修会等の推進
 - ① 第２９回沖縄県児童養護研究協議会の開催（１２月）
- (3) 各種別協議会の連絡調整、協働事業の推進
 - ① 全国会議・研修会への派遣、幹旋
 - ア. 全国児童養護施設協議会協議員総会（年１回）
 - イ. 全国母子生活支援施設協議会協議員総会（年１回）幹旋
 - ウ. 第７回西日本児童養護施設職員セミナー（９月）幹旋
 - ② 九社連会議・研修会への派遣、幹旋
 - ア. 九社連児童養護施設協議会各県会長会議（年１回）
 - イ. 九社連児童養護施設協議会調査研究委員会（年１回）
 - ウ. 九州児童福祉施設職員研究大会（６月１４日～１６日）
 - ③ 第２３回沖縄県児童福祉施設等スポーツ大会の開催（２月）
- (4) 県・市町村等への政策提言活動の推進
 - ① 関係行政機関との連絡会の開催（年２回）
 - ② 平成２３年度県予算に対する県知事・県議会への要請活動
 - ③ 市町村児童福祉行政に対する市町村・市町村議会への要請活動
 - ④ 各種表彰等の推薦
 - ⑤ 県内各種別協議会との連携

（地域包括・在宅介護支援センター協議会）

- (1) 各種委員会や職種別部会活動等の強化推進
 - ① 理事会、総会等の開催
 - ア. 総会の開催（２回）
 - イ. 理事会の開催（４回）
 - ウ. 正副会長会議の開催（随時）
 - ② 専門委員会の開催
 - ア. 調査・研修委員会の開催
 - ③ 地区別連絡会の開催
 - ア. 北部・中部地区別連絡会
 - イ. 那覇・南部地区別連絡会
 - ④ 組織活動の推進と強化
 - ア. 未加入地域包括支援センター・在宅介護支援センターの加入促進（随時）
 - イ. 会員センター間の情報共有の促進と連携強化（随時）

- (2) 課題・問題別の専門的な各種研修会等の推進
 - ① 県内研修会の開催（3回）
 - ※ ア. 高齢者の精神障害に関するセミナー（6月）
 - ※ イ. 高齢者の経済的虐待防止に関するセミナー（8月）
 - ウ. 相談員のための支援力アップ実践セミナー（12月）
 - ② 会員向け勉強会の開催（総会時にあわせて開催）
 - ③ 県外研修・大会等への派遣・参加
 - ア. 全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会（東京都／10月）
 - イ. 全国地域包括・在宅介護支援センター職員研修会（東京都／2月）
 - ウ. 九州ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会研究セミナー（宮崎県／11月）
- (3) 各種別協議会の連絡調整、協働事業の推進
 - ① 全国・九州ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会との連携強化
 - ア. 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会委員総会への派遣（年2回）
 - イ. 九州ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会会長会議への派遣（年4回）
 - ※ ウ. 九州ブロックセミナーへの研究発表者の派遣
 - ② 福祉・保健・医療の各関係機関・団体との連携強化
 - ア. 沖縄県介護支援専門員協会との連携
 - ③ 各種別協議会との連携・強化
 - ア. 社会福祉施設名簿の共同作成
- (4) 県・市町村等への政策提言活動の推進
 - ① 県社会福祉予算対策協議会との連携と老人福祉関係予算への提言
 - ② 市町村議会・行政への老人福祉予算に関する要請活動
 - ③ 県行政主催各種関係委員会への委員の派遣と政策提言
 - ア. 沖縄県高齢虐待防止連絡会議
 - イ. 沖縄県高齢者保健福祉計画策定委員会
 - ウ. 沖縄県高齢者福祉推進協議会
 - ④ 県内支援センターの運営課題に対応した調査・研究活動
 - ※ ⑤ 県内在宅介護支援センター相談支援実態調査（半期ごと実施）

（老人福祉施設協議会）

- (1) 各種委員会や職種別部会活動等の強化推進
 - ① 理事会、総会等の開催
 - ア. 総会の開催（2回）
 - イ. 理事会の開催（4回）
 - ウ. 正副会長会議の開催（随時）
 - エ. 施設長会（随時）
 - オ. 常設部会の開催（随時）
 - ② 各常設委員会活動の推進
 - ア. 研修委員会の開催（随時）
 - イ. 調査・研究委員会の開催（随時）

- ウ. 21世紀委員会の開催（随時）
- ③ 各種別連絡会活動の推進（各連絡会 年4回程度）
 - ア. 事務長連絡会
 - イ. 事務員連絡会
 - ウ. 施設生活相談員連絡会
 - エ. ケアワーカー連絡会
 - オ. 訓練員連絡会
 - カ. 看護師連絡会
 - キ. 栄養士連絡会
 - ク. 調理員連絡会
 - ケ. 通所生活相談員連絡会
 - コ. 施設介護支援専門員連絡会
- ④ 組織活動の推進と強化
 - ア. 未加入老人福祉施設・通所介護事業所の加入促進（随時）
 - イ. 会員施設・事業所間の情報共有の促進と連携強化（随時）
- (2) 課題・問題別の専門的な各種研修会等の推進
 - ① 各種研修会の開催
 - ア. 県内研修会の開催（8月）
 - イ. 各職種別連絡会における研修会・勉強会（随時）
 - ウ. 平成22年度沖縄県老人福祉施設職員研究大会の開催（10月）
 - エ. 会員向けセミナーの開催（総会・21世紀委員会と同時開催）
 - ※ オ. 九社連老施協・施設長研修会開催への対応（2月）
 - ② 県外研修・大会等への参加・派遣
 - ア. 全国老人福祉施設大会（北海道／10月）
 - イ. 全国老人福祉施設職員研究会議（富山県／12月）
 - ウ. 九社連老人福祉施設職員研究大会（佐賀県／7月）
 - エ. 九社連老施協・施設長研修会（沖縄県／2月）
 - ※ オ. 九州ブロックカンントリーミーティング（沖縄県／6月）
 - カ. 九社連老施協・デイサービスセンター研修会（開催県未定）
 - キ. 九社連老施協・養護部会セミナー（福岡県／10月）
 - ク. 九社連老施協・軽費ケアハウスセミナー（福岡県／10月）
- (3) 各種別協議会の連絡調整、協働事業の推進
 - ① 全国老人福祉施設協議会への代議員の派遣
 - ア. 全国老人福祉施設協議会総会（2回）
 - イ. 全国老人福祉施設協議会在宅委員会（随時）
 - ウ. 全国老施協・正副会長委員長会議（随時）
 - ② 九社連老人福祉施設協議会への会長・部会長の派遣
 - ア. 九社連老人福祉施設協議会会長会議（5回）
 - イ. 九社連老人福祉施設協議会養護部会長会議（3回）

- ウ. 九社連老人福祉施設協議会軽費・ケアハウス部会長会議（3回）
- エ. 九社連老人福祉施設協議会通所介護部会長会議（3回）
- ③ 全国老人福祉施設協議会・九社連老人福祉施設協議会との連携・強化
 - ア. 九社連老人福祉施設職員研究大会分科会への発表者の推薦・派遣
 - イ. 全国老施協、九社連老施協各種調査アンケート実施への協力
 - ウ. 全国老施協沖縄県代議員選出に係る事務協力
- ④ 各種別協議会との連携・強化
 - ア. 県地域包括・在宅介護支援センター協議会との連携
 - イ. 県社会福祉施設経営者協議会との連携及び全国大会開催への協力
 - ウ. 社会福祉施設名簿の共同作成
- ⑤ 県内福祉・保健・医療の各関係機関・団体との連携
 - ア. 県介護支援専門員協会との連携
 - イ. 県介護福祉士会との連携
- ⑥ 各種表彰等の推薦及び取りまとめ
 - ア. 全国社会福祉協議会長表彰
 - イ. 全国老人福祉施設協議会会長表彰
 - ウ. 全国老人福祉施設協議会会長感謝
 - エ. 九州社会福祉協議会連合会会長表彰
- (4) 県・市町村等への政策提言活動の推進
 - ① 県社会福祉予算対策協議会との連携と老人福祉関係予算対策への提言
 - ② 県行政主催各種関係委員会への委員の派遣と政策提言
 - ア. 沖縄県社会福祉審議会
 - イ. 沖縄県高齢者福祉対策推進協議会
 - ウ. 沖縄県高齢者保健福祉計画策定委員会委員
 - エ. 沖縄県高齢者虐待防止連絡会議
 - ③ 県内老人福祉施設・事業所の運営課題に対応した調査・研究活動
 - ア. 県内老人福祉施設・事業所の経営現況アンケート
 - イ. 県内福祉施設におけるインフルエンザ等感染防止対策に関する調査

(身体障害児者施設協議会)

- (1) 各種委員会や職種別連絡会活動等の強化推進
 - ① 総会・協議員会の開催
 - ア. 総会の開催（年2回開催）
 - イ. 協議員会の開催（年3回開催）
 - ② 各部会の開催（成人・児童部会共通）
 - ア. 施設長会議の開催（随時）
 - イ. 各種委員会の開催
 - (ア) 調査・企画委員会の開催（年2回開催）
 - (イ) 研修委員会の開催（年2回開催）
 - ③ 各職種別連絡会の開催

- ア. 支援員連絡会の開催（年3回開催）
- イ. 看護師連絡会の開催（年3回開催）
- ウ. 栄養士連絡会の開催（年3回開催）
- エ. 調理員連絡会の開催（年1回開催）
- (2) 課題・問題別の専門的な各種研修会等の推進
 - ① 各種研修会の開催
 - ア. 県内研修会の開催（年2回開催）
 - イ. 各職種別連絡会における研修会の開催（随時）
 - ② 県外研修及び大会等の開催及び派遣・幹旋
 - ア. 九州身体障害児者施設研究大会（長崎県 9月9日～10日）
 - イ. その他研修会等への派遣・幹旋
- (3) 各種別協議会の連絡調整、協働事業の推進
 - ① 九社連身体障害児者施設協議会への会長の派遣及び連携
 - ア. 九州身体障害児者施設協議会委員会（年2回）
 - ② 全国身体障害者施設協議会との連携
 - ③ 沖縄県心身障害児者施設協議会との連携・協力
 - ④ 県内各障害関係団体・機関との連携及び協力、連絡調整
 - ア. 沖縄県身体障害者療護施設連絡協議会
 - イ. その他障害関係機関団体等
 - ⑤ 各種表彰等の推薦
 - ア. 全国社会福祉協議会会長表彰
 - イ. 全国身体障害者施設協議会会長表彰
 - ウ. 九州社会福祉協議会連合会会長表彰
- (4) 県・市町村等への政策提言活動の推進
 - ① 平成23年度障害予算対策・制度改善活動の推進
 - ア. 県予算に対する県知事・県議会への要請活動
 - イ. 市町村予算等に対する市町村・市町村議会への要請活動
 - ウ. 要請事項の根拠資料作成を目的とした調査の実施

(心身障害児者施設協議会)

- (1) 各種委員会や職種別連絡会活動等の強化推進
 - ① 総会・協議員会・施設長会の開催
 - ア. 総会の開催（年2回開催）
 - イ. 協議員会の開催（年3回開催）
 - ウ. 施設長会の開催（随時）
 - ② 各種委員会の開催
 - ア. 企画・調査委員会（年2回）
 - イ. 研修委員会（年2回）
 - ③ 各職種別連絡会の開催
 - ア. 看護師連絡会の開催（年3回開催）

- イ. 栄養士連絡会の開催（年3回開催）
- ウ. 調理員連絡会の開催（年1回開催）
- (2) 課題・問題別の専門的な各種研修会等の推進
 - ① 各種研修会の開催
 - ア. 平成22年度沖縄県障害者施設研究大会
 - イ. 施設長研修会
 - ウ. 各職種別連絡会における研修会の開催（随時）
 - ② 県外研修及びセミナー等への派遣・幹旋
- (3) 各種別協議会の連絡調整、協働事業の推進
 - ① 沖縄県身体障害児者施設協議会との連携・協力
 - ② 県内各障害関係団体・機関との連携及び協力、連絡調整
 - ア. 沖縄県知的障害者福祉協会
 - イ. その他障害関係機関団体等
 - ③ 各種表彰等の推薦
 - ア. 全国社会福祉協議会会長表彰
 - イ. 九州社会福祉協議会連合会会長表彰
- (4) 県・市町村等への政策提言活動の推進
 - ① 平成23年度障害予算対策・制度改善活動の推進
 - ア. 県予算に対する県知事・県議会への要請活動
 - イ. 市町村予算に対する市町村・市町村議会への要請活動
 - ウ. 要請事項の根拠資料作成を目的とした調査の実施

(社会福祉施設経営者協議会)

- (1) 各種委員会や職種別部会活動等の強化推進
 - ① 総会・正副会長会・協議員会の開催
 - ア. 総会の開催（年2回）
 - イ. 正副会長会の開催（随時）
 - ウ. 協議員会の開催（年6回）
 - ② 組織の拡大・他組織との連携
 - ア. 会員の加入促進
 - イ. 沖縄県青年経営者会との連携
 - ウ. その他関係機関、団体等との連携
 - ③ 情報提供活動の強化
 - ア. 資料の発刊・配布
 - イ. 電子媒体による情報提供機能の強化（専用ホームページ）
- (2) 課題・問題別の専門的な各種研修会等の推進
 - ① 各種研修会の開催
 - ア. 決算実務対策セミナー（4月）
 - イ. 組織の経営力アップセミナー（7月～8月）【会員限定】
 - ウ. 社会福祉法人労務管理セミナー（9月～10月）

- エ. 経営改善サポート講座（10月）
- オ. 社会福祉法人役員セミナー（12月）
- カ. 課題解決に向けた組織力アップセミナー（経営改善プログラム普及セミナー）
（1月）【会員限定】

キ. その他

- ② 県外研修・大会等の開催及び派遣・幹旋
 - ア. 平成22年度九州社会福祉法人経営セミナー
 - イ. 全国社会福祉施設経営者協議会ブロック会議（九州ブロック：沖縄県）
- ※ ウ. 第29回全国社会福祉施設経営者大会（沖縄大会）
- (3) 各種別協議会の連絡調整、協働事業の推進
 - ① 全国・九州ブロック会議への派遣及び連絡調整
 - ア. 全国社会福祉施設経営者協議会協議員総会（年3回）東京都
 - イ. 九社連社会福祉施設経営者協議会役員会（年1回）鹿児島県
 - ② 県内各種別協議会との連携
- (4) 県・市町村等への政策提言活動の推進
 - ① 社会福祉法人経営に関する関係機関への要請行動の強化
 - ア. 予算対策活動への積極的な参画
 - イ. 県および市町村等への要請活動の実施
- (5) 経営改善プログラム（経営改善支援事業）の普及啓発及び促進
 - ① 各種会議の開催
 - ア. 経営改善支援事業調整会議の開催（随時）
 - イ. 専門アドバイザー連絡調整会議の開催（随時）
 - ウ. 参加法人・専門アドバイザー連絡会の開催（随時）
 - ② 試行事業の実施およびその検証
 - ア. 協力法人の選定
 - イ. 試行事業の検証・課題整理
 - ③ 全国経営協・各都道府県経営協との連絡調整

2 社会福祉振興基金等を活用した活動支援

- (1) 社会福祉施設の整備や社会福祉団体の活動支援のための助成
 - ① 沖縄県社会福祉協議会団体助成金交付事業
- (2) 社会福祉振興基金による社会福祉施設の整備や民間福祉団体の活動支援のための助成
 - ① 助成事業

民間福祉活動の一層の育成、強化を図るため、基金原資から生ずる果実により、次の助成を行う。

(1) 社会福祉施設整備事業	7事業	2,893千円
(2) 社会福祉団体の活動事業	16事業	6,361千円
(3) 社会福祉従事者の研修事業	14事業	3,331千円
(4) 緊急・小口助成事業	10事業	2,952千円
合計	47事業	15,537千円

- ② 助成審査委員会

開催期日：平成23年2月（予定）

委員数：8名

協議事項：平成23年度助成事業審査方針について

平成23年度助成事業計画について

○助成事業の適正な実施を図るため、次のことを実施する。

- ・民間福祉資金助成要望に対する適正配分のための沖縄県共同募金会と協議
- ・事業計画のヒヤリング
- ・助成事業の現場調査（事前調査、確認調査）
- ・助成団体に対する事務指導の強化
- ・助成事業に対する後援等

(3) 地域福祉基金による民間福祉団体の活動支援のための助成

① 助成事業

民間福祉活動の一層の育成、強化を図るため、地域福祉基金事業費県補助金により、次の助成を行う。

(1) 社会福祉施設整備事業	1事業	1,520千円
(2) 社会福祉団体の活動事業	4事業	3,766千円
(3) 社会福祉従事者の研修事業	8事業	2,215千円
合計	13事業	7,501千円

② 助成審査委員会

開催期日：平成23年2月（予定）

委員数：8名

協議事項：平成23年度助成事業審査方針について

平成23年度助成事業計画について

○助成事業の適正な実施を図るため、次のことを実施する。

- ・民間福祉資金助成要望に対する適正配分のための沖縄県共同募金会と協議
- ・事業計画のヒヤリング
- ・助成事業の現場調査（事前調査、確認調査）
- ・助成団体に対する事務指導の強化
- ・助成事業に対する後援等

(4) 民間助成金に関する情報提供及び推薦事務

3 「認定個人情報保護団体」事業による支援

- (1) 対象事業者への啓発、支援に関する事業の推進
- (2) 個人情報の取扱いに関する苦情解決の実施

4 福祉施設・団体及び任意団体等の支援

(1) 社会就労（授産）関係施設・団体等との連携

① 全国社会就労センター協議会との連携

ア. 都道府県協議員の推薦

イ. 全国社会就労センター永年勤続表彰の推薦

ウ. 大会及び各種研修会、その他の情報提供

② 九州授産施設協議会との連携

- ア. 九州社会福祉協議会連合会会長表彰の推薦
- イ. 大会及び各種研修会、その他情報提供
- ③ 財団法人沖縄県セルフセンター等との連携
 - ア. 予算対策活動時の連携・協力
 - イ. 研修会・事業運営への協力・呼びかけ
 - ウ. 全国及び九州との調整
 - エ. 各種連絡会の開催
 - オ. 相互の情報交換
- (2) 精神障害者施設・団体等との連携
 - ① 精神障害者施設・団体等との連携
 - ア. 各種研修会及び施設・団体等事業の普及・広報協力
 - イ. 事業への活動協力・参加
 - ウ. 課題等の現状把握
 - エ. その他情報交換・提供
- (3) 任意団体・小規模作業所等の支援
 - ① 任意団体・小規模作業所等の支援
 - ア. 各種研修会及び団体等事業の普及・広報協力
 - イ. 事業への活動協力・参加
 - ウ. 課題等の現状把握
 - エ. その他情報提供

IV 社会福祉事業従事者の資質の向上と研修事業の推進

1 福祉事業従事者の研修事業

- (1) 社会福祉事業従事者に対する研修
 - 社会福祉事業従事者に対する研修の企画及び実施
 - ① 新任・初任研修
 - ア. 福祉事務所生活保護担当新任職員研修
 - イ. 社会福祉施設初任職員研修
 - ウ. 保育所初任保育士研修（北・中部地区）（南部）（宮古）（八重山地区）
 - ② 現任研修
 - ア. 福祉事務所生活保護担当職員研修
 - イ. 児童相談所等相談機関職員研修
 - ウ. 社会福祉施設指導的職員研修（福祉職員生涯研修課程）
 - エ. 児童館職員研修
 - オ. 社会福祉施設給食担当職員研修
 - カ. 児童福祉施設等給食担当職員研修
 - キ. 認可外保育施設職員研修（北・中部地区）（南部・宮古・八重山地区）
 - ③ 専門研修
 - ア. 子育て相談援助技術研修

- イ. 生活保護査察指導員研修
- ④ その他研修
 - ア. 民生委員児童委員研修（北・中部地区）
 - イ. 民生委員児童委員研修（南部地区）
 - ウ. 民生委員児童委員研修（宮古地区）
 - エ. 民生委員児童委員研修（八重山地区）
 - オ. 民生委員児童委員協議会会長研修
 - カ. 主任児童委員研修
- (2) 系統的な研修カリキュラムの作成
 - ① 研修講師の育成
 - ② 研修情報の発信
 - ③ 受講履歴管理の制度化に向けた検討
 - ④ 研修の有料化に向けた調査研究

2 福祉人材の養成確保事業の推進

- (1) 福祉人材研修センター運営
 - ① 運営委員会の開催
 - ② 福祉に関する啓発等
 - ア. 福祉情報誌の発行及びインターネットでの福祉情報の提供
 - イ. 求人・求職の手引き作成
 - ウ. 求職者用ガイドブック等の作成
 - エ. 福祉人材研修センターPR用リーフレットの作成
 - オ. マスメディア等での広報
 - カ. 市町村広報の活用
 - ※ キ. 介護職のイメージアップ
 - ③ 関係機関団体との連携
 - ア. 行政及び全国・各都道府県社協との連携
 - イ. 福祉関係養成校との連携
 - ウ. 職業紹介機関・団体との連携
 - エ. 職能団体との連携
 - ※ オ. 「介護の日」関連事業実施機関・団体との連携
 - ④ アクションプランに基づく事業の推進・評価
- (2) 福祉人材無料職業紹介
 - ① 求職者登録の促進
 - ② 社会福祉施設等の求人開拓
 - ③ 求人情報紙の発行
 - ④ 各種雇用統計にかかる資料等の収集及び作成・整備
 - ⑤ 名護市福祉人材バンクの運営委託・管理
 - ⑥ 福祉人材情報システム（COOLシステム）の活用促進
 - ※ ⑦ 求職登録者紹介システム（マッチングシステム）の活用促進

- ※ ⑧ 新規求人票等の常設掲示
- (3) 社会福祉事業従事者説明会・講習会及び経営者等に対する相談援助の実施等
 - ① 福祉の職場説明・面接会
 - ② 福祉の仕事入門教室
 - ③ 福祉の仕事就職ガイダンス
 - ④ 福祉・介護の職場体験
 - ⑤ 介護福祉士等修学資金の貸付
- ※ ⑥ 介護福祉士国家試験対策講座（宮古・八重山地区）
- ※ ⑦ 介護に関する講演会
- ⑧ 事業所巡回訪問（人材確保・定着・育成相談）
- ※ ⑨ 福祉人材確保ガイダンス
- ※ ⑩ 雇用に関する専門相談
- ※ ⑪ 出前研修
- ※ ⑫ 職場定着支援モデルの選定・実施
- (4) 社会福祉事業従事者確保に関する調査研究
 - ① 福祉施設等職員退職採用実態調査
 - ② 人材研修センター事業全般の推進を図るための情報の整備
- (5) 福利厚生センター（ソウェルクラブ）事業の推進
 - ① 会員交流事業の実施
 - ア. 国内旅行の実施
 - イ. コンサート・スポーツ観戦・映画鑑賞券へのチケット代助成・配布
 - ウ. 離島におけるサービスメニューの実施
 - （ア） 入学祝金贈呈事業等
 - （イ） 図書カード代助成・配布
 - ② 会員を対象とした講習会の開催
 - ア. パソコン講習会
- ※ イ. 広報講習会
- ③ 地域開発メニューの開拓
 - ア. 保養施設や娯楽施設等との契約の促進
- ④ 福利厚生センターへの新規加入促進
 - ア. 福利厚生センターとの合同による加入勧奨の実施
 - イ. 沖縄県地方事務局による独自の加入勧奨の実施
- ※ ⑤ サービスメニューの効果的な活用方法の周知
- ⑥ ソウェルクラブおきなわ推進委員会の開催
- ⑦ 中央・九州ブロック会議への担当職員の派遣

V 県民への福祉サービス事業の推進

1 生活福祉資金貸付事業等の効果的な運営

- (1) 貸付事業及び償還業務の推進

- ① 生活福祉資金貸付事業
- ② 不動産担保型生活福祉資金貸付事業
- ③ 臨時特例つなぎ資金貸付事業
- ④ 市町村社協に対する貸付業務の指導の実施
 - ア. 市町村社協担当職員研究協議会の開催
 - イ. 市町村社協事務指導の実施
- (2) 民児協との連携強化
 - ① 生活福祉資金貸付制度説明会の実施
- (3) 関係機関・団体との連携強化
 - ① 全国会議、研修会への参加、九州ブロック会議の参加
 - ② 地区・市町村段階における研修会、説明会への職員の派遣
 - ③ 福祉事務所、ハローワーク、市町村行政等との連絡調整
- (4) 債権管理体制の強化推進
 - ① 滞納世帯への現地償還指導の実施
 - ② 猶予・免除制度の活用
 - ③ 専門家との連携による債権管理体制の強化
 - ④ 法的対応の実施
- (5) 生活福祉資金貸付事業の普及・啓発
 - ① 広報誌、チラシ等の活用
 - ② ホームページの整備

2 介護技術等の普及による介護意識の啓発

- (1) 介護実習・普及センター運営
 - ① 運営委員会及び運営委員会福祉用具専門部会の開催
 - ② 啓発・広報
 - ア. 福祉情報誌等による介護情報の提供
 - イ. パンフレット・リーフレットの作成配付
 - ウ. 介護関係ビデオ及び介護図書の閲覧
 - エ. ホームページの活用
 - オ. マスメディアの活用
 - カ. 「介護の日」「福祉用具の日」記念 講演と福祉用具の展示
 - ③ 関係機関・団体との連携
 - ア. 各市町村・各市町村社会福祉協議会・地域包括支援センター等の情報交換
- (2) 介護に関する知識・技術の普及講座開催
 - ① リクエストセミナー（小学4年生～高校3年生対象高齢者疑似体験、車いす体験）
 - ② はじめようシリーズ1（全5回シリーズ）
 - ③ はじめようシリーズ2（全5回シリーズ）
 - ④ 認知症高齢者ケアセミナー
 - ⑤ 在宅介護実習教室・在宅介護おさらい教室（在宅介護者対象・出張講座）
 - ⑥ スキルアップ講座（全8回シリーズ）

- ⑦ 介護技術向上実務者研修（出張講座）
- ⑧ 介護実技指導者養成研修（講師等養成）
- ⑨ 介護実技指導者フォロー研修
- (3) 福祉用具及び高齢者住宅改修普及講座
 - ① 福祉用具取り扱い研修（離島含む一般県民・従事者）
 - ② 高齢者住宅改修研修（離島含む一般県民・従事者）
- (4) 介護等相談・福祉用具展示及び介護実習室の充実
 - ① 介護相談、福祉用具及び住宅改修に関する相談助言
 - ② 多様な福祉用具の展示、「お試しルーム」の活用
 - ③ 介護相談室及び介護実習室の充実
- (5) 地域組織化活動
 - ① 地域介護力UP派遣事業の促進
 - ア. 6市町村社協への支援（継続支援する）
- (6) 小・中学校教員免許取得に係る介護等体験事業の実施
 - ① 大学等教員養成施設と社会福祉施設との受入調整業務
 - ② 受入施設担当者説明会の開催
 - ③ 県教育庁との連絡調整

3 介護保険事業等の円滑な推進

- (1) 指定情報公表センターの運営
 - ① 介護サービス情報の公表システムの運用
 - ② 沖縄県「介護サービス情報の公表」計画原案の策定
 - ③ 指定調査機関との連絡調整
 - ア. 調査機関連絡会議への参画（随時）
 - ④ 調査対象サービス事業所との連絡調整
 - ア. 事業者説明会の開催
 - ⑤ 介護サービス情報の公表事業の普及啓発
 - ⑥ 介護サービス情報公表支援センター及び県との連絡調整
 - ⑦ 指定調査員養成研修機関の運営
 - ア. 現任調査員養成研修会の開催
- (2) 介護支援専門員実務研修受講試験及び実務研修等の実施
- (3) 介護支援専門員再研修および更新研修（実務未経験者）の実施
- (4) 介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナーの開催

4 明るい長寿社会づくりの推進

- (1) 高齢者の生きがいと健康づくりの促進
 - ① ねんりんピック選手等派遣事業

ねんりんピック（全国健康福祉祭）石川大会に選手を派遣するとともに、美術作品を出展し、60歳以上の方を中心に健康保持、増進、社会参加及び生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会を形成する。

種目等：卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、

ゴルフ、マラソン、弓道、剣道等のスポーツ交流大会、グラウンド・ゴルフ、太極拳、ソフトバレーボール、ダンス等のふれあいスポーツ交流大会、及び囲碁大会、美術展等

大会期間：平成22年10月9日（土）～10月12日（火）

開催地：石川県

派遣人数：93人

② 沖縄ねりんピック開催事業

高齢者に適したスポーツ、文化活動等を通じて健康の保持・増進と参加者相互の交流を図り、生きがいと健康づくりを進めることにより、明るく活力あふれる長寿社会を促進することを目的とする。

種 目：①スポーツ交流大会（16種目）

ラージボール卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、マラソン、弓道、剣道、グラウンド・ゴルフ、太極拳、ソフトバレーボール、ダンススポーツ、ボウリング、還暦軟式野球

②文化交流大会（2種目）

囲碁、将棋

期 日：平成22年9月24日（金）～26日（日）

会 場：奥武山総合運動公園他

(2) 指導者育成事業

① 沖縄県かりゆし長寿大学校運営事業

高齢者に体系的な学習の場を提供する事によって、生きがいのある生活基盤の確立と健康の保持・増進に役立てるとともに、地域活動の担い手を養成する。

ア. 大学校運営

教 室：沖縄県総合福祉センター

対 象 者：入学時に満60歳以上

定 員：180名（90名 2コース）

修 学 年 限：1年間（週1回4時間）

年間時間数：132時間

学 習 内 容：一般教養課程（16科目）教養講座、特別講義

専門課程（3学科）地域文化学科、健康福祉学科、生活環境学科

自主活動（学生自治会、クラブ活動）

学園祭・学習発表会（1回）

運 動 会（1回）

受 講 料：15,000円（資料代）、教材費、校外実習等に係る費用は各自負担

イ. 沖縄県かりゆし長寿大学校運営委員会

開催期日：平成22年6月、11月（予定）

委 員 数：8名

協 議 事 項：平成22・23年度かりゆし長寿大学校運営について

議題 1 : カリキュラム編成及び講師について

議題 2 : 学生募集について

議題 3 : 入学者の決定方法について

ウ. 同窓会の社会参加活動の支援

(ア) 地域活動推進者中央研修会への派遣

(イ) 助成金等の情報提供

(ウ) 同窓会が主催する自主事業への支援

(エ) その他

(3) 地域福祉基金の活用

① 長寿社会啓発事業

生きがいと健康づくりに関する情報冊子を購入し、関係機関等に配布することにより豊かな長寿社会実現に向けた、必要な情報提供を行う。

② ニューススポーツ啓発・普及事業

高齢者等の実施するニューススポーツ活動に対し用具の貸し出しを行い、高齢者の健康の保持増進を図るとともに仲間づくりを促進する。

ア. ニューススポーツ用具の貸出

ユニカール、スカットボール、グラウンドゴルフ、ペタンク等

イ. 情報提供の充実

ニューススポーツの普及促進を図るため、リーフレット、チラシ等の作成、配布を行う。

③ シニアリーダー研修事業

社会参加活動を行っている個人やグループを対象に、その資質向上を図ることを目的に開催される地域活動推進者中央研修会へ県内高齢指導者を派遣する。

派遣日：平成22年10月（予定）

派遣人数：2名

④ かりゆし美術展開催事業

沖縄ねりんピックの一環として美術展を開催し、高齢者の芸術文化活動の参加機会を提供することにより、高齢者の趣味活動や文化創作意欲を高め、豊かでゆとりある生きがいづくりに資する。

期 日：平成22年11月（予定）

会 場：沖縄県立博物館・美術館（予定）

出展部門：日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門

次年度開催される全国健康福祉祭（ねりんピック）美術展への出展作品選考会を兼ねる。

⑤ 学童・生徒のボランティア活動普及事業の実施

ア. ボランティア活動推進校の指定・育成（16校）

(4) 高齢者無料職業紹介事業

① 相談業務

高齢者の永年培った知識と経験を生かし、高齢者に希望と能力に応じた就労の機会を

確保するとともに、各種相談を行い生活の安定と生きがいを高めることを目的とする。

ア. 相談受付

職業相談（求人及び求職の申込み受付と職業の紹介に応じる）

相談方法：電話、来所

② 求人開拓及び啓蒙普及

ア. 企業訪問

イ. 広報活動（新聞広告無料掲載、リーフレットの配布）

ウ. 求職情報誌の発行（企業、関係機関等に毎月配布）

VI 利用者の立場に立った福祉基盤づくり

1 地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）の推進

(1) 啓発普及活動の推進

① チラシ・パンフレットの増刷

② 各種大会、研修会、会議等での広報活動

(2) 地域福祉権利擁護推進員の設置促進及び連携強化

① 地域福祉権利擁護推進員に対する研修・会議の開催

② 市町村社協における権利擁護・法人後見の取り組みに関する相談・支援

(3) 生活支援員の確保および養成研修の実施

① 生活支援員研修会の開催（本島地区、宮古地区、八重山地区での開催）

② 生活支援員確保のための市町村社協との連携・支援

(4) 関係機関・団体との連携強化

※ ① 基幹的社協別関係機関連絡会議の開催（7か所）

② 権利擁護の取り組み・連携に関するセミナーの開催

(5) 基幹的社協への支援・監督の強化

① 契約締結審査会の開催（毎月1回）

※ ② 地域福祉権利擁護専門員連絡会議・事務作業部会の開催（各年4回）

③ 基幹的社協事務局長連絡会議の開催（年2回）

④ 基幹的社協事業実施状況調査

2 福祉サービスに関する苦情解決事業の推進

(1) 運営適正化委員会の運営

① 運営適正化委員会全体会議の開催（年6回）

② 苦情解決部会活動の実施

ア. 苦情解決部会の開催（年6回）

イ. 苦情解決小委員会の開催（随時）

ウ. 苦情の受付等、解決方法の検討、事情調査の実施（随時）

③ 運営監視部会活動の実施

ア. 運営監視部会の開催（年6回案件による）

イ. 基幹的社協巡回指導

④ 全国会議等への参加

- ア. 全国委員長・事務局長会議への参加
- ⑤第6期運営適正化委員会選任のための選考委員会の開催
- (2) 福祉サービス提供事業者への普及・啓発、巡回指導の実施
 - ① 苦情解決セミナーの開催
 - ② 巡回指導の実施
 - ③ 第三者委員の設置促進及び活動支援

- ア. 福祉施設・事業所職員及び第三者委員を対象とした「苦情解決出前講座」の実施
- ④ 「苦情解決の仕組みの整備状況及び苦情解決状況アンケート調査」の実施
- ⑤ 関係機関・団体との連携
- ⑥ 県民及び利用者への普及・啓発の推進

ア. 「運営適正化委員会活動報告書」の作成

イ. マスメディアを活用しての周知・啓発

ウ. 「運営適正化委員会ホームページ」を活用しての周知・啓発

3 市町村における高齢者虐待対応に対する支援

- (1) 専門職派遣等による助言・支援
- (2) 高齢者虐待防止研修会等の実施
- (3) 市町村への広報・啓発及び事業の活用促進
 - ① リーフレット配布等による事業の周知
 - ② 市町村・地域包括支援センター職員に対する普及促進高齢者虐待防止研修会等における情報提供、事業の活用促進
- (4) 関係機関・団体との連携

※ 4 福祉サービス等の支援が必要な矯正施設退所者に対する支援

- (1) 矯正施設退所予定者の受入れ施設等のあっせん及び福祉サービス等に係る申請の支援
- (2) 当センターのあっせんによる受入れ施設等への助言
- (3) 矯正施設退所者の福祉サービス等の利用に係る相談支援
- (4) 関係機関・団体との連携

5 福祉施策への提言・要請活動の強化

- (1) 福祉施策への提言活動の展開
 - ① 予算対策協議会の運営
 - ア. 代議員会の開催
 - イ. 社会福祉調査研究の推進

6 保健・医療との連携強化

- ※ (1) 福祉施設等における新型インフルエンザ対策への支援

VII 企画・情報機能の強化

1 企画及び調査研究活動の強化

- (1) 総合企画委員会の開催
 - ① 第2次沖縄県社協21プランの5年次の推進評価の実施

- ※ ② 第3次沖縄県社協21プランの策定

- ③ ワーキング・グループ会議の開催
- (2) 局内プロジェクト研究の実施
- ※ ① 沖縄県社協創立 60 周年記念「沖社協この 10 年」編纂プロジェクト

2 情報機能の強化

- (1) 広報紙「福祉情報おきなわ」の発行（年 6 回、奇数月 1 日隔月発行）
- (2) 沖縄県社会福祉協議会ホームページによる情報提供の促進
- (3) 福祉情報ライブラリーの充実強化

VIII 県社協の経営基盤強化

1 経営体制の充実強化

- (1) 会員拡充及び会費の見直し
 - ① 企業等の入会促進
 - ② 会員規程の見直し
- (2) 理事会・評議員会の機能強化
 - ① 経営執行体制の強化
 - ア. 理事会・評議員会の開催（各年 3 回以上）
 - イ. 正副会長会議の開催
- (3) 情報の積極的な開示
 - ① 事業報告・財務諸表等の開示

2 財政基盤の強化

- (1) 公的財源の確保と新たな補助・受託事業の開発
 - ① 公的財源の確保
 - ア. 予算対策協議会の運営
 - イ. 平成 23 年度予算確保への取り組み
- (2) 自主財源の増強
 - ① 自主財源の確保と拡充
 - ア. 事業収入の拡充
 - (ア) チャリティショー等の開催
 - イ. 収益事業の開発
 - (ア) 旭橋再開発事業への参画
 - (イ) 新たな収益事業の検討
 - ウ. 積立金等の運用の強化
- (3) 事務、事業の見直しと財源の効率的な運営
 - ① 事務、事業の点検と評価（スクラップ&ビルド）
 - ② 事務処理の効率化とコスト削減

3 事務局体制の強化

- (1) 事務局組織の機能的構成
 - ① 事務局体制の充実強化
 - ア. 事務局体制の見直しの検討

- イ. 労務管理機能の強化
 - (ア) 安全衛生委員会の開催
 - (イ) 産業医による健康相談の実施
- (2) 事務局職員の資質の向上
 - ① 職場研修の充実
 - ア. 新任職員等研修会の開催
 - イ. 安全衛生関係研修会の開催
 - ② 各種研修会参加並びに資格取得の支援

4 関係機関・団体との連携強化

- (1) 関係団体との連携強化
 - ① 沖縄県共同募金会との連携
 - ② 歳末助け合い物品等の預託受払い
 - ③ 沖縄県社会福祉事業共済会との連携
- (2) 関係行政機関との連携強化
 - ① 国、県等の各種委員会への参画
 - ② 沖縄県福祉保健部との連絡会議の開催
- (3) 全社協及び九社連との連携強化
 - ① 全社協、九社連会議等への参加
 - ② 九州社会福祉協議会連合会事務局の運営

5 沖縄県総合福祉センターの運営管理

- (1) 沖縄県総合福祉センター管理運営体制の充実強化
 - ① センター管理運営体制の充実強化
 - ② 福祉情報ライブラリー運営の充実強化
 - ③ 沖縄県総合福祉センター自主事業の開催
 - ④ 広報活動等の充実
 - ⑤ 近隣施設等との連携